

平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

平成22年11月15日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 鳥取銀行

コード番号 8383 URL http://www.tottoribank.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役頭取

問合せ先責任者(役職名)執行役員経営統括部長 四半期報告書提出予定日

平成22年11月29日

(氏名) 宮崎 正彦 (氏名) 山上 恵吾

TEL 0857-37-0260

平成22年12月9日 配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結終營成績

(1) 連結経営成績					(%表示は、対	対前年中間期増減率)
経常収益		益	経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	9,246	11.8	1,138	41.7	714	31.0
22年3月期中間期	10,483	4.1	1,953		1,036	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円銀	円銭
23年3月期中間期	7.50	6.16
22年3月期中間期	10.88	8.94

(2) 連結財政状態

(-) ~= m= m = m > m > m > m > m > m > m > m >					
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	844,917	33,815	3.9	354.46	12.77
22年3月期	851,349	33,780	3.9	354.09	12.58

(参考) 自己資本

23年3月期中間期 33,740百万円

22年3月期 33,708百万円

(注)「自己資本比率」は、(期未純資産の部合計・期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。 (注)「連結自己資本比率(国内基準」」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2 配当の状況

2. 80 30000	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭		
22年3月期		2.50		2.50	5.00		
23年3月期		2.50					
23年3月期 (予想)				2.50	5.00		

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収	双益	経常和	J益	当期純	利益	1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,300	8.9	2,100	20.6	1,200	17.6	12.60

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P.1「2.その他の情報」をご覧(ださい。)
- (1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注)当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有 以外の変更 無

(注) 当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」 に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原 則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期中間期 96.199.386株 22年3月期 96,199,386株 期末自己株式数 23年3月期中間期 1,009,739株 22年3月期 1,002,495株 期中平均株式数(中間期) 22年3月期中間期 95,212,147株 23年3月期中間期 95,193,592株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	9,072	11.9	1,106	43.9	689	34.8
22年3月期中間期	10,308	4.2	1,974		1,058	

	1株当たり中間純利益	
		円銭
23年3月期中間期		7.23
22年3月期中間期		11.11

(2) 個別財政状能

(2) 1011111111111111111111111111111111111	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	844,364	33,501	3.9	351.93	12.81
22年3月期	850,768	33,494	3.9	351.83	12.61

(参考) 自己資本

23年3月期中間期 33,501百万円

22年3月期 33,494百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。 (注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,000	8.8	2,100	20.0	1,200	17.2	12.60

中間監査手続の実施状況に関する表示

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 ・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

[・]この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づ〈中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づ〈中間財務諸表の監査手続は終了していません。

【添付資料】

目 次

1	. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	1
	(1)連結経営成績に関する定性的情報	1
	(2)連結財政状態に関する定性的情報	1
	(3)連結業績予想に関する定性的情報	1
2	. その他の情報	1
	(1)当中間期中における重要な子会社の異動の概要	1
	(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
3	. 中間連結財務諸表	2
	(1)中間連結貸借対照表	2
	(2)中間連結損益計算書	3
	(3)中間連結株主資本等変動計算書	4
	(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
	(5)継続企業の前提に関する注記	7
4	. 中間財務諸表	8
	(1)中間貸借対照表	8
	(2)中間損益計算書	9
	(3)中間株主資本等変動計算書	10
	(4)継続企業の前提に関する注記	12

平成22年度第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、世界的な景気回復や企業業績の増益などに対する期待感から、日経平均株価も4月前半には11,000円台で推移しましたが、直後のギリシャ危機に端を発した欧州の財政不安や円高の進行により急激な下落基調となり、8月後半には一時8,700円台まで値下がりしました。また米国を中心とした不安定な海外経済情勢や歴史的な円高が続く為替相場、景気刺激策効果の減衰に伴う国内需要の先細りなどの影響により、9月の日銀短観では景気の先行きに対する企業の厳しい見方が示されるなど、実体経済の減速が懸念される状況となっております。

鳥取県経済を見ますと、中国横断自動車道姫路鳥取線の鳥取県内区間が全面開通したほか、境港市にある水木しげるロードの観光客数が大幅に増加し全国有数の観光スポットに成長するなど、新たなインフラや地域資源を活用した産業振興への期待が高まりました。海外需要や経済対策が牽引役となり、生産活動や個人消費の一部において回復が鮮明となりましたが、設備投資や新築住宅着工が伸び悩むなど全体としては動きが弱く、所得・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。

そのような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、金利の低迷により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益が減少した 結果、前年同期比12億37百万円減少し92億46百万円となり、経常利益は前年同期比8億15 百万円減少の11億38百万円、中間純利益は3億22百万円減少の7億14百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債につきましては、貸出金は、公共向け貸出の減少等により、前連結会計年度 末比25億80百万円減少し6,217億82百万円となりました。また有価証券は、外国証券が減少 した一方、地方債等が増加した結果、前連結会計年度末比190億87百万円増加し1,693億26 百万円となりました。預金は、公金預金の減少等により、前連結会計年度末比60億57百万 円減少し7,712億69百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2 . その他の情報

(1)当中間期中における重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内 閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損 益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表 (1) 中間連結貸借対照表

			(中盛・日の日)	
	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
現金預け金	32, 949	16, 393	38, 643	
買入金銭債権	221	151	176	
有価証券	154, 849	169, 326	150, 239	
貸出金	605, 732	621, 782	624, 362	
外国為替	460	306	446	
劣後受益権	11, 569	11, 288	11, 429	
その他資産	4, 682	4, 548	4, 554	
有形固定資産	10, 473	10, 820	10, 533	
無形固定資産	440	461	366	
繰延税金資産	12, 385	11, 100	11,025	
支払承諾見返	7, 598	6, 400	7, 033	
貸倒引当金	△6, 787	△7,605	△7, 398	
投資損失引当金	△63	$\triangle 56$	△63	
資産の部合計	834, 513	844, 917	851, 349	
負債の部		<u>-</u>	<u> </u>	
預金	760, 176	771, 269	777, 326	
譲渡性預金	_	50	_	
コールマネー及び売渡手形	5, 064	6, 207	5, 550	
借用金	3, 139	3, 114	3, 117	
外国為替	3	5	7	
社債	10,000	10,000	10,000	
新株予約権付社債	6, 888	6, 888	6, 888	
その他負債	5, 673	3, 940	4, 484	
賞与引当金	436	484	436	
退職給付引当金	1, 715	1, 735	1, 744	
偶発損失引当金	95	108	98	
睡眠預金払戻損失引当金	18	39	18	
販売促進引当金	10	8	13	
再評価に係る繰延税金負債	852	849	849	
支払承諾	7, 598	6, 400	7, 033	
負債の部合計	801, 673	811, 102	817, 568	
純資産の部		,	,	
資本金	9,061	9, 061	9, 061	
資本剰余金	6, 452	6, 452	6, 452	
利益剰余金	22, 868	23, 534	23, 057	
自己株式	△376	△380	∆379	
株主資本合計	38,006	38, 667	38, 192	
その他有価証券評価差額金	△6, 062	△5, 749	△5, 307	
繰延ヘッジ損益	△0	0	0	
土地再評価差額金	827	822	822	
評価・換算差額等合計	△5, 235	△4, 926	△4, 483	
少数株主持分	68	74	72	
純資産の部合計	32, 839	33, 815	33, 780	
負債及び純資産の部合計	834, 513	844, 917	851, 349	

(2) 中間連結損益計算書

			(十匹:日2717)
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	10, 483	9, 246	20, 101
資金運用収益	7, 325	6, 917	14, 315
(うち貸出金利息)	6, 253	6, 030	12, 423
(うち有価証券利息配当金)	881	690	1,540
役務取引等収益	1, 187	1, 264	2, 520
その他業務収益	922	866	1, 944
その他経常収益	1, 046	198	1, 321
経常費用	8, 529	8, 108	17, 455
資金調達費用	1, 316	1,011	2, 503
(うち預金利息)	1, 026	701	1, 919
役務取引等費用	707	684	1, 436
その他業務費用	257	349	455
営業経費	5, 405	5, 368	10, 749
その他経常費用	843	694	2, 311
経常利益	1, 953	1, 138	2, 646
特別利益	15	33	82
償却債権取立益	3	26	14
その他の特別利益	12	7	68
特別損失	207	19	220
固定資産処分損	10	4	23
その他の特別損失	196	14	196
税金等調整前中間純利益	1, 761	1, 152	2, 508
法人税、住民税及び事業税	1, 108	210	585
法人税等調整額	△382	225	461
法人税等合計	725	436	1, 046
少数株主損益調整前中間純利益		716	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	1	2
中間純利益	1,036	714	1, 458

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間 当中間連結会計期間	
	刊中间連結芸計期间 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	9, 061	9, 061	9, 061
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	<u> </u>	_	_
当中間期末残高	9, 061	9, 061	9, 061
資本剰余金			
前期末残高	6, 452	6, 452	6, 452
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	_	_	-
当中間期末残高	6, 452	6, 452	6, 452
利益剰余金			
前期末残高	22,070	23, 057	22, 070
当中間期変動額			
剰余金の配当	△237	△237	$\triangle 47$
中間純利益	1,036	714	1, 45
自己株式の処分	$\triangle 0$	_	\triangle
土地再評価差額金の取崩	_	_	
当中間期変動額合計	798	476	980
当中間期末残高	22,868	23, 534	23, 05
自己株式			
前期末残高	△371	△379	△37
当中間期変動額			
自己株式の取得	△5	△1	Δ'
自己株式の処分	0	_	(
当中間期変動額合計	△5	△1	Δ'
当中間期末残高	△376	△380	△379
株主資本合計			
前期末残高	37, 212	38, 192	37, 21
当中間期変動額			- 1, - 2
剰余金の配当	△237	△237	△47
中間純利益	1,036	714	1, 45
自己株式の取得		Δ1	Δ'
自己株式の処分	0	_	
土地再評価差額金の取崩	_	_	
当中間期変動額合計	793	475	979
当中間期末残高	38,006	38, 667	38, 192
→ 1 1947747137X194	30,000	00,001	00, 13

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△11, 611	△5, 307	△11,611
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5, 549	△442	6, 304
当中間期変動額合計	5, 549	△442	6, 304
当中間期末残高	△6, 062	△5, 749	△5, 307
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	$\triangle 0$	0	$\triangle 0$
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	$\triangle 0$	0
当中間期変動額合計	0	$\triangle 0$	0
当中間期末残高	△0	0	0
土地再評価差額金			
前期末残高	827	822	827
当中間期変動額	021	022	021
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	_	_	△4
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	827	822	822
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△10, 784	△4, 483	△10, 784
当中間期変動額	△10,101	△1, 100	△10,101
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5, 549	△442	6, 300
当中間期変動額合計	5, 549	△442	6, 300
当中間期末残高	△5, 235	△4, 926	△4, 483
少数株主持分	△0, 200	△1, 320	△1, 100
前期末残高	69	72	69
当中間期変動額 当中間期変動額	09	12	09
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	$\triangle 0$	1	2
当中間期変動額合計	△0	1	2
当中間期末残高	68	74	72
純資産合計			
前期末残高	26, 497	33, 780	26, 497
当中間期変動額	,	,	,
剰余金の配当	△237	△237	△475
中間純利益	1,036	714	1, 458
自己株式の取得	△5	△1	△7
自己株式の処分	0	_	0
土地再評価差額金の取崩	_	_	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5, 548	△440	6, 303
当中間期変動額合計	6, 342	34	7, 283
当中間期末残高	32, 839	33, 815	33, 780

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1, 761	1, 152	2, 50
減価償却費	271	265	55
貸倒引当金の増減(△)	609	206	1, 22
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 9$	△14	$\triangle 2$
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7	Δ
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	47	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 3$	△8	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△17	21	△1
偶発損失引当金の増減 (△)	11	10	1
資金運用収益	△7, 325	△6, 917	△14, 31
資金調達費用	1, 316	1, 011	2, 50
有価証券関係損益(△)	△863	300	△1, 40
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	0	_	
為替差損益(△は益)	1	1	
固定資産処分損益 (△は益)	10	4	4
貸出金の純増(△)減	4, 707	2, 580	△13, 93
預金の純増減(△)	1, 541	△6, 007	18, 69
コールローン等の純増 (△) 減	119	25	1
コールマネー等の純増減 (△)	△1, 579	653	△1, 1
外国為替(資産)の純増(△)減	524	139	5
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△1	
資金運用による収入	7, 108	6, 880	14, 2
資金調達による支出	△1, 058	△1, 241	$\triangle 2,7$
その他	1, 191	△38	1, 4
小計	8, 316	△934	8, 3
法人税等の支払額	△30	△302	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	8, 285	△1, 237	8, 0
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△51, 692	△62, 938	△84, 3
有価証券の売却による収入	34, 454	31, 450	
有価証券の償還による収入	6,068	11, 372	
金銭の信託の減少による収入	49	, _	· .
有形固定資産の取得による支出	△198	△475	$\triangle 4$
有形固定資産の売却による収入	_	_	
その他資産の取得による支出	△30	△181	Δ
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11, 348	△20,772	△5, 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>		
自己株式の取得による支出	$\triangle 5$	△1	۷
自己株式の売却による収入	0		
配当金の支払額	△237	△237	$\triangle 4$
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△242</u>	△239	
現金及び現金同等物に係る換算差額	Δ1	Δ1	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3, 305	△22, 250	2, 38
現金及び現金同等物の期首残高	36, 255	38, 643	36, 25
現金及び現金同等物の中間期末残高	32, 949	16, 393	38, 64

(5)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

4. 中間財務諸表 (1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	(単位:日万円) 前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	32, 949	16, 393	38, 643
買入金銭債権	221	151	176
有価証券	154, 799	169, 244	150, 172
貸出金	605, 838	621, 965	624, 519
外国為替	460	306	446
その他資産	15, 517	15, 049	15, 187
有形固定資産	10, 472	10,820	10, 532
無形固定資産	437	459	363
繰延税金資産	12, 345	11, 062	10, 987
支払承諾見返	7, 598	6, 400	7, 033
貸倒引当金	△6, 617	△7, 432	△7, 231
投資損失引当金	△63	△56	△63
資産の部合計	833, 960	844, 364	850, 768
負債の部			
預金	760, 190	771, 317	777, 340
譲渡性預金	_	50	_
コールマネー	5, 064	6, 207	5, 550
借用金	3, 139	3, 114	3, 117
外国為替	3	5	7
社債	10, 000	10, 000	10, 000
新株予約権付社債	6, 888	6, 888	6, 888
その他負債	5, 389	3, 682	4, 209
未払法人税等	1, 125	245	351
リース債務	181	305	277
その他の負債	4, 082	3, 131	3, 579
賞与引当金	424	472	424
退職給付引当金	1, 708	1, 726	1,736
偶発損失引当金	95	108	98
睡眠預金払戻損失引当金 再評価に係る繰延税金負債	18	39	18
支払承諾	852	849	849
	7, 598	6, 400	7, 033
負債の部合計	801, 373	810, 863	817, 274
純資産の部	0.001	0.001	0.001
資本金	9, 061	9, 061	9, 061
資本剰余金	6, 452	6, 452	6, 452
資本準備金 利益剰余金	6, 452 22, 685	6, 452	6, 452
利益準備金		23, 295	22, 844
・ 利益 宇備金 その他利益剰余金	2, 628 20, 057	2, 628	2, 628 20, 216
別途積立金	18, 645	20, 667 19, 645	18, 645
繰越利益剰余金	1, 411	1, 022	1, 571
自己株式	∆376	△379	∆378
株主資本合計	37, 823	38, 430	37, 980
その他有価証券評価差額金	△6, 063	△5, 751	△5, 309
繰延へッジ損益 - 土地東証価業額会	△0	0	0
土地再評価差額金	827	822	822
評価・換算差額等合計	△5, 236	△4, 928	△4, 485
純資産の部合計	32, 586	33, 501	33, 494
負債及び純資産の部合計	833, 960	844, 364	850, 768

(2) 中間損益計算書

			(平匹,日万11)
	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	10, 308	9, 072	19, 740
資金運用収益	7, 258	6, 858	14, 185
(うち貸出金利息)	6, 186	5, 971	12, 293
(うち有価証券利息配当金)	882	691	1, 540
役務取引等収益	1,090	1, 162	2, 315
その他業務収益	922	866	1, 944
その他経常収益	1, 036	185	1, 295
経常費用	8, 333	7, 965	17, 114
資金調達費用	1, 316	1,011	2, 503
(うち預金利息)	1, 026	701	1, 919
役務取引等費用	632	610	1, 287
その他業務費用	257	349	455
営業経費	5, 317	5, 320	10, 610
その他経常費用	810	673	2, 258
経常利益	1, 974	1, 106	2, 626
特別利益	15	33	82
特別損失	207	19	220
税引前中間純利益	1, 782	1, 121	2, 488
法人税、住民税及び事業税	1, 108	206	578
法人税等調整額	△383	225	459
法人税等合計	724	432	1, 037
中間純利益	1,058	689	1, 451
	·		

(3) 中間株主資本等変動計算書

			(単位:日ガ円)
	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	9, 061	9, 061	9, 061
当中間期変動額			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	9, 061	9, 061	9, 061
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	6, 452	6, 452	6, 452
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		_	
当中間期末残高	6, 452	6, 452	6, 452
資本剰余金合計			
前期末残高	6, 452	6, 452	6, 45
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		_	_
当中間期末残高	6, 452	6, 452	6, 45
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2, 628	2, 628	2, 62
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		_	_
当中間期末残高	2, 628	2, 628	2, 628
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	19, 965	18, 645	19, 96
当中間期変動額			
剰余金の配当	△1, 320	1,000	$\triangle 1,32$
当中間期変動額合計	△1, 320	1,000	△1,320
当中間期末残高	18, 645	19, 645	18, 64
繰越利益剰余金		,	,
前期末残高	△728	1, 571	△72
当中間期変動額		1,011	
剰余金の配当	1,082	△1, 237	84-
中間純利益	1,058	689	1, 45
自己株式の処分	$\triangle 0$	_	Δ(
土地再評価差額金の取崩	_	_	
当中間期変動額合計	2, 140	△548	2, 29
当中間期末残高	1,411	1, 022	1, 57
	1, 411	1,022	1, 57.
利益剰余金合計前期末残高	21,865	99 944	91 96
当中間期変動額	21,000	22, 844	21, 86
剰余金の配当	△237	△237	△475
中間純利益	1,058	689	1, 45
自己株式の処分	1,000 △0	-	1, 45.
土地再評価差額金の取崩	_	_	
当中間期変動額合計	820	451	979
当中間期末残高	22, 685	23, 295	22, 844

			(単位:日刀円)
	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式			
前期末残高	△370	△378	△370
当中間期変動額			
自己株式の取得	△5	$\triangle 1$	△7
自己株式の処分	0	_	0
当中間期変動額合計	△5	△1	△7
当中間期末残高	△376	△379	△378
株主資本合計			
前期末残高	37, 008	37, 980	37, 008
当中間期変動額			
剰余金の配当	△237	△237	△475
中間純利益	1,058	689	1, 451
自己株式の取得	△5	△1	△7
自己株式の処分	0	_	0
土地再評価差額金の取崩	_	_	4
当中間期変動額合計	815	449	972
当中間期末残高	37, 823	38, 430	37, 980
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△11,612	△5, 309	△11,612
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5, 548	△442	6, 303
当中間期変動額合計	5, 548	△442	6, 303
当中間期末残高	△6, 063	△5, 751	△5, 309
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	$\triangle 0$	0	$\triangle 0$
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	$\triangle 0$	0
当中間期変動額合計	0	$\triangle 0$	0
当中間期末残高	Δ0	0	0
土地再評価差額金			
前期末残高	827	822	827
当中間期変動額	021		021
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	_	_	$\triangle 4$
当中間期変動額合計	_	_	$\triangle 4$
当中間期末残高	827	822	822
評価・換算差額等合計		022	022
前期末残高	△10, 785	△4, 485	△10, 785
当中間期変動額	△10,100	△1, 100	△10,100
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5, 548	△442	6, 299
当中間期変動額合計	5, 548		6, 299
当中間期末残高	△5, 236	△4, 928	△4, 485
	△5, 230	△4, 920	△4, 400
純資産合計	00,000	00.404	00,000
前期末残高 当中間期変動額	26, 222	33, 494	26, 222
到中间期を動領 剰余金の配当	△237	△237	△475
中間純利益	1,058	689	1, 451
自己株式の取得	1,058 △5	∆1	1, 451 △7
自己株式の処分	0		0
土地再評価差額金の取崩	_	_	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5, 548	△442	6, 299
当中間期変動額合計	6, 363	7	7, 271
当中間期末残高	32, 586	33, 501	33, 494
当 中间 朔 木	32, 300	33, 301	33, 434

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。